

# 2018（平成30）年1-3月期GDP速報（2次速報値）

## ～ ポイント解説 ～

平成30年6月8日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

### [1] GDP成長率

2018（平成30）年1-3月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質▲0.2%（年率▲0.6%）、名目▲0.4%（年率▲1.6%）と実質、名目ともに1次速報値と同じ伸び率となった<sup>1</sup>。

### [2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、民間企業設備等が上方改定されたものの、民間最終消費支出等が下方改定されたことにより、国内需要（内需）の寄与度は▲0.2%と1次速報値と変わらなかった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度についても、0.1%と1次速報値と同じであった。

### [3] 需要項目別の動向<sup>2</sup>

#### （1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、「生産動態統計」や「サービス産業動向調査」の反映等により、実質▲0.1%と1次速報値（▲0.0%）から下方改定となった。自動車等が下方改定に寄与した。

民間住宅については、実質▲1.8%と1次速報値（▲2.1%）から上方改定となった。不動産仲介手数料が上方改定に寄与したこと等による。

民間企業設備については、実質0.3%増と1次速報値（▲0.1%）から上方改定となった。1次速報で仮置き値としていた需要側推計値について、「法人企業統計」（1-3月期）等を反映した結果、上方改定されたこと等による。

<sup>1</sup> 1次速報値は実質▲0.2%（年率▲0.6%）、名目▲0.4%（年率▲1.5%）。名目については、年率で見ると、下方改定となった。

<sup>2</sup> 季節調整済前期比について解説。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質▲0.2%と1次速報値(▲0.1%)から下方改定となった。主に、「法人企業統計」の反映等により原材料が下方改定されたことによる。

## (2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、各種基礎統計の追加等により実質0.1%増と1次速報値(0.0%増)から上方改定となった。

公的固定資本形成については、3月分の「建設総合統計」を反映した結果、実質▲0.1%と1次速報値(0.0%増)から下方改定となった。

公的在庫変動のGDP寄与度は、実質▲0.0%と1次速報値から変わらなかった。

## (3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出入については、輸出が実質0.6%増、輸入が実質0.3%増と輸出入ともに1次速報値と同じ伸び率となった。

## [4] デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で▲0.3%と1次速報値(▲0.2%)から下方改定となった。前年同期比については、0.5%と1次速報値と同じ伸び率となった。

## [5] 2017年度のGDP

2017年度の実質GDP成長率は前年比1.6%と1次速報値(1.5%)から上方改定となった。名目GDP成長率についても、前年比1.7%と1次速報値(1.6%)から上方改定となった。GDPデフレーターについては前年比0.1%と1次速報値と同じ伸び率となった。

## [参考]

### [1] GNI（国民総所得）の動向

2018年1-3月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で▲0.6%（年率▲2.6%）と1次速報値（▲0.7%、年率▲2.6%）から上方改定となった<sup>3</sup>。名目GNI成長率については、季節調整済前期比で▲0.6%（年率▲2.3%）となった<sup>4</sup>。

2017年度の実質GNI成長率は、実質は前年比1.3%、名目は前年比1.9%と、1次速報値（実質1.2%、名目1.8%）からそれぞれ上方改定となった。

### [2] 雇用者報酬の動向

2018年1-3月期の雇用者報酬については、「毎月勤労統計」（3月分）の確報化等を反映した結果、前年同期比で名目3.1%増、実質2.0%増と、1次速報値（名目3.2%増、実質2.0%増）から名目は下方改定となった<sup>5</sup>。季節調整済前期比については、名目0.9%増、実質0.7%増と、ともに1次速報値と同じ伸び率となった。

2017年度の実質雇用者報酬については、名目は前年比2.3%増、実質は前年比1.7%増と、ともに1次速報値と同じ伸び率となった。

(以上)

---

<sup>3</sup> 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

<sup>4</sup> 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

<sup>5</sup> 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃及びFISIM)デフレーターで除して算出した参考値。